

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第142期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉コンポジット株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	31,667,501	33,958,689	33,438,621	31,999,308	29,275,488
経常利益 (千円)	1,759,098	2,233,169	838,113	833,324	1,557,717
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,197,440	1,591,595	581,133	390,859	1,182,844
包括利益 (千円)	1,061,629	1,749,708	7,023	37,073	1,286,837
純資産額 (千円)	23,090,726	24,512,691	24,178,109	23,813,441	24,819,483
総資産額 (千円)	32,824,979	35,909,181	35,581,672	35,626,400	34,875,977
1株当たり純資産額 (円)	986.91	1,047.69	1,033.39	1,017.81	1,060.81
1株当たり当期純利益 (円)	51.18	68.03	24.84	16.71	50.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	68.3	68.0	66.8	71.2
自己資本利益率 (%)	5.3	6.7	2.4	1.6	4.8
株価収益率 (倍)	13.4	11.4	17.5	21.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,029,929	2,675,361	1,213,121	2,719,128	3,129,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,456,584	2,261,438	1,630,393	2,169,853	1,374,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,211	1,068,855	168,325	96,405	1,449,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,085,217	5,601,571	5,188,487	5,528,810	5,780,151
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,071 [685]	2,444 [543]	2,519 [481]	2,550 [352]	2,461 [404]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第140期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	20,872,855	22,309,030	21,796,925	20,710,782	20,095,738
経常利益 (千円)	1,478,836	1,524,940	832,048	670,399	1,322,400
当期純利益 (千円)	1,239,101	1,137,094	733,621	388,566	1,246,521
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	19,030,445	19,885,367	20,116,833	20,081,143	21,198,412
総資産額 (千円)	27,267,660	29,262,350	29,340,174	29,545,419	29,839,908
1株当たり純資産額 (円)	813.37	849.92	859.81	858.29	906.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.96	48.60	31.36	16.61	53.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	68.0	68.6	68.0	71.0
自己資本利益率 (%)	6.7	5.8	3.7	1.9	5.9
株価収益率 (倍)	13.0	16.0	13.9	21.3	11.4
配当性向 (%)	24.5	28.8	44.6	84.3	22.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	545 [299]	575 [294]	610 [279]	645 [256]	737 [316]
株主総利回り (比較指標：TOPIX(東証 株価指数)) (%)	158.9 (114.7)	182.5 (132.9)	108.2 (126.2)	93.0 (114.2)	153.4 (162.3)
最高株価 (円)	747	1,070	870	543	624
最低株価 (円)	370	609	390	290	311

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第140期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

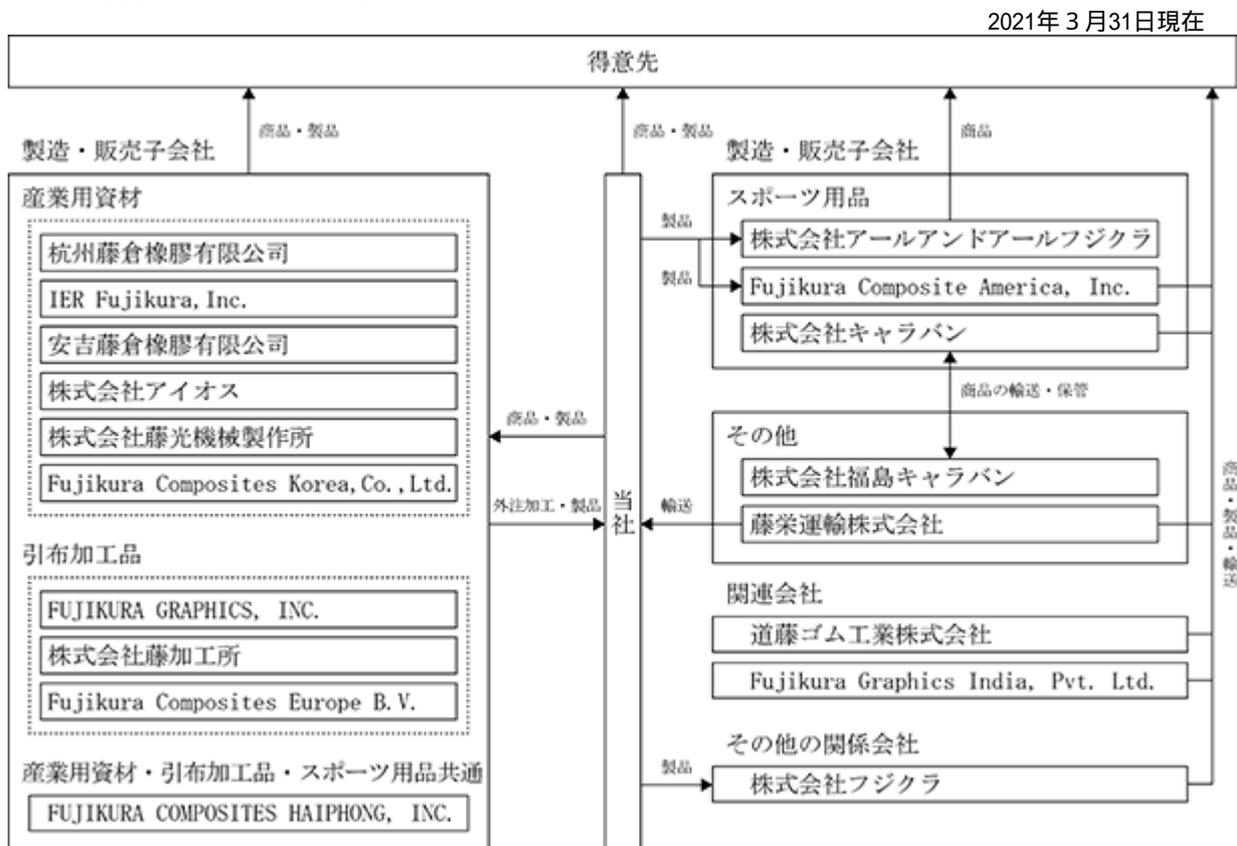
- 1901年10月 松本留吉により、藤倉電線護謨合名会社を創立、電線事業と引布事業により、電線、ゴム引布防水布の製造を開始。
- 1910年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
- 1917年6月 東京府荏原郡大崎町(現東京都品川区)に五反田工場を開設。
- 1920年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛ける。
- 1948年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場。
- 1949年12月 自動車用タイヤチューブの製造を販売開始。
- 1952年11月 軽登山靴『キャラバンシューズ』を開発。
- 1953年2月 藤栄運輸株式会社(現連結子会社)を設立。
- 1955年6月 救命いかだ、救命胴衣製造販売を開始。
- 1959年4月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 1962年1月 埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)に大宮工場開設。
- 1964年3月 五反田工場を閉鎖。
- 1969年4月 福島県原町市(現南相馬市)に原町工場開設。
- 1971年9月 埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻工場開設。
- 1972年10月 茨城県勝田市(現ひたちなか市)に勝田出張所(現勝田営業所)開設。
- 1973年11月 船舶の大型化に伴い垂直降下式乗込装置(シューター)を開発。
- 1974年5月 炭素繊維を使用したゴルフ用カーボンシャフト『Flyrun』(初のオリジナルブランド)の発売を開始。
- 1991年4月 株式会社キャラバン(現連結子会社)を設立。
- 1994年7月 米国カリフォルニア州ピスタ市にFujikura Composite America, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 1995年1月 フジクラゴルフクラブ相談室を開設
- 1996年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
- 1996年5月 スポーツ用品事業部(現ACP事業部営業部)を東京都世田谷区に移設。
 ゴルフ用カーボンシャフト『Fit on!-11 SPEEDER』を発売。スピーダーシリーズの先駆けとなる。
- 2000年11月 名古屋営業所を開設。
- 2002年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.(現連結子会社)を設立。
- 2006年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 2009年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.(現連結子会社)を設立。
- 2010年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。
- 2011年1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
- 2011年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
- 2011年3月 東日本大震災で原町工場、小高工場(現在は休止中)に甚大な被害を受ける。
 大宮工場の事業を岩槻工場、小高工場に集約。大宮工場を閉鎖。
- 2011年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部(現ACP事業部営業部)を東京都江東区へ移転。
- 2012年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd.を設立。
- 2012年4月 埼玉県加須市に加須工場開設。
- 2015年5月 米国ニュージャージー州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.を移転。
- 2016年9月 被災企業としての経験を活かし、非常用マグネシウム空気電池『Watt Satt』を発売。
- 2017年4月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.に検査棟開設。
- 2018年3月 中国遼寧省大連市に安吉藤倉橡膠有限公司の大連事務所開設。
- 2019年4月 藤倉コンポジット株式会社に商号変更。
- 2020年4月 原町工場にLIM棟を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 産業用資材 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司、連結子会社IER Fujikura, Inc.及び連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.が製造販売しております。また、製造工程の一部については、非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。
- 引布加工品 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.、非連結子会社1社及び関連会社1社を通じて販売しております。
- スポーツ用品 ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc.が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。
- その他 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任1名があります。
藤栄運輸㈱	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸して おります。 役員の兼任1名があります。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販 売しております。 役員の兼任1名があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が借入債務保証を行っており ます。 役員の兼任3名があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム ハイフォン市	2,948 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品 製品及びスポーツ用品製品の一部 を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任3名があります。
IER Fujikura, Inc. * 1	アメリカ オハイオ州	3,800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。 役員の兼任1名があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ ニュージャージー 州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売して おります。 役員の兼任1名があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	149,465 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任3名があります。
(その他の関係会社) ㈱フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 20.4	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1は特定子会社に該当しております。

3 * 2は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	1,835 [335]
引布加工品	235 [31]
スポーツ用品	319 [33]
その他	40 [5]
全社(共通)	32 []
合計	2,461 [404]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
737 [316]	40.4	13.0	5,244,734

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	483 [257]
引布加工品	134 [31]
スポーツ用品	88 [28]
その他	[]
全社(共通)	32 []
合計	737 [316]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が92名増加しておりますが、主として2020年4月1日付で、当社の連結子会社であった藤栄産業株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉コンポジット労働組合が組織(組合員数680人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、世界の人々の生命を脅かしただけでなく、わが国経済においても、企業業績に甚大な影響をおよぼし、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境も大変厳しく、予断を許さない状況に注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、多様なステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係の下で、豊かな社会の実現に向けて貢献していくことを経営理念、事業理念の中に謳い、当社グループの経済的及び社会的な企業価値を中長期にわたって安定的に向上させることをめざし、企業価値の安定的、かつ着実な成長を示す指標として、売上高営業利益率（連結）7%以上、自己資本比率（連結）60%以上、ROE（連結）7%以上を掲げて、中長期的な経営戦略を推進しております。

そして、事業等のリスクの発現による経営戦略に対する悪影響を最小限に留めるため、当社グループでは、次のような課題に取り組んでおります。

事業の多様化

収益の源泉である事業を多様化し、収益構造を強化するため、当社は、次に掲げるような対応をより一層加速して進めてまいります。

イ 海外現地法人の生産能力を拡充し、拡大する海外マーケットにおける事業活動のさらなる強化を進める。

ロ 新事業の確立、新製品のタイムリーな投入によって、当社グループ及び事業の収益力をより向上させ、収益基盤を確固たるものとする。

ハ 技術改善や生産方式の見直しに積極的に取り組み、高い品質基準の日本企業との長年の取引の中で培ってきた品質水準を維持しながら、生産効率を高め、世界的な市場の中での収益力を強化する。

急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保って当社製品の収益力の拡大・向上に努めるとともに、新たな事業の強固な技術面の基盤を構築するべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

為替動向への対応

海外子会社貸付を外貨建てとする等為替管理を強化するとともに購買・生産・販売体制の見直し等により、為替の負の影響を緩和してまいります。

資源価格の変動への対応

資源価格の変動により、当社グループの営業利益が低下する局面では、状況を見極めながら必要に応じて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、売価への反映等の措置を講じ、変動の影響を緩和してまいります。

事業継続体制の強化

当社グループは、危機発生時にも事業活動を継続できる体制を構築し、さらなる危機対応能力の向上を図ってまいります。

環境・労働安全衛生への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。また、労働安全衛生についても労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威等のリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしてまいります。

新型コロナウイルスに向けた対策

当社グループは、新型コロナウイルスの影響に対しては的確な生産活動を行うとともに、国内需要の取り込み強化を図り、海外子会社との連携を強化し、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図ってまいります。また全社での徹底的な原価低減を引き続き実施することにより、業績の維持向上に努めてまいります。

その他

当社グループは、その他として以下の課題を掲げ取り組んでまいります。

イ グループ全社の内部統制の継続推進を行う。

ロ SDGs推進委員会を設置し、持続可能な社会の実現を目指し、社会的責任を果たすとともに、企業の価値向上と持続的成長へ努める。

ハ 健康経営プロジェクトを設置し、健康経営の推進に努める。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

為替変動リスクについて

当社は、海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

また、製・商品の輸出入において、為替の影響により、販売価格及び仕入れ価格が変動し、当社グループの事業セグメントの収益に影響を及ぼす可能性を有しております。

資源価格変動リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維等原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の変動により材料費が変動し、営業利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナム等海外に生産拠点を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化等により事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有し、生産に関わる国内子会社もそれらに隣接して事業所を有しております。当該地域において巨大な災害(地震、竜巻等)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、業績に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全てをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各事業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動、消費活動の停滞に伴う市場環境のさらなる悪化により、当社グループの事業活動に係る生産体制、物流体制、営業活動に支障が生じた場合や、人的被害が拡大した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、国内外の各拠点の感染状況や生産状況を把握し、適宜対策を講じております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の急速な停滞の影響を受け、極めて厳しい状況となったものの、一時は持ち直しの動きも見られました。しかし、2020年11月に降に感染症の再拡大が見られ、先行きについては不透明なまま推移しております。個人消費につきましても、感染症再拡大の兆しにより、回復にはさらに時間を要すると考えられます。今後はワクチン接種の開始や各種政策により景気回復へ向かっていくことが期待されますが、感染症収束の見通しは不透明で、感染症発生前の水準への回復は業種・業態や地域ごとに時期に差が生じると考えられます。

当グループでは、2020年4月に組織体制を本部制から事業部制に変更し、事業の縦軸を強化し事業の拡充及び事業利益の追求に努めております。

当連結会計年度の売上高は292億7千5百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は11億7千2百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は15億5千7百万円（前年同期比86.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8千2百万円（前年同期比202.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、住宅設備機器関連は堅調に推移しました。自動車関連は、国内において上期受注が低迷したことで厳しい見通しとなりましたが、中国・北米市場が牽引し回復基調となりました。ただし、コロナ禍の影響が残るASEAN地域が停滞するなど回復途上であり、全体では減収減益となりました。制御機器部門は、半導体・液晶市場の設備投資が好調を維持し、また、医療機器市場も堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、売上高は190億1千7百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3億8千万円（前年同期比24.9%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、第3四半期以降音響関連が好調だったものの、コロナ禍の影響を受け自動車・電気電子部門が大幅な減産を余儀なくされ、減収減益となりました。印刷材料部門は、コロナ禍の影響を世界的に受け減収減益となりました。加工品部門は、国内船用市場や産業資材関連で受注低迷の影響がありましたが、救命設備など海外向け舶用品が堅調に推移し、減収増益となりました。

この結果、売上高は42億3百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、2020年7月以降ゴルフ市場が大きく回復し始め、さらに北米モデル『VENTUS』と日本モデル『Speeder EVOLUTION』が多くのプロゴルファーに使用されることにより自社ブランド商品の販売が好調に推移し、ゴルフ市場における高いシェアを維持した事により増収増益となりました。アウトドア用品部門は、昨秋から需要の回復傾向が見られたものの、大都市圏で度重なる緊急事態宣言等の発出の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は56億8千6百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は12億3千8百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

<その他>

物流部門は、倉庫関係の運用は堅調でしたが、運送部門は第3四半期以降回復傾向となったものの、コロナ禍の影響が大きく減収減益となりました。

この結果、売上高は3億6千7百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は7千5百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少の348億7千5百万円となりました。たな卸資産が減少したことなどにより流動資産が9千4百万円減少し、コロナ禍の影響で設備投資を抑制したことなどにより固定資産が6億5千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ17億5千6百万円減少の100億5千6百万円となりました。借入金の返済を進めたことなどにより、流動負債が7億9千8百万円減少、固定負債が9億5千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加の248億1千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から71.2%に上昇いたしました。

以上の結果、当社グループが企業価値の安定的、かつ着実な成長を示す指標(以下、「目標数値」という)と比べると、売上高営業利益率は4.0%(目標数値7%以上)、自己資本比率は71.2%(目標数値60%以上)、ROEは4.8%(目標数値7%以上)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に掲げたリスクに対して、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた取り組みを進めています。引き続き、リスクに対する取り組みを進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加し(前年同期比4.6%増)、57億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億2千9百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を15億2千5百万円及び「減価償却費」を14億1千4百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億7千4百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」14億1千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億4千9百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」9億3千万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは、17億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当連結会計年度は、経常的な資金調達为中心となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物57億8千万円の手許流動性を確保しております。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入等により資金調達することとしております。フリー・キャッシュ・フローの状況や流動比率から見ても、事業運営に必要な資金を調達することは可能と考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の資金需要に与える影響を鑑み、その対策として当座貸越枠を増枠しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	18,999,912	92.0
引布加工品	4,460,893	84.3
スポーツ用品	3,569,609	102.2
合計	27,030,414	91.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業用資材	19,212,361	93.7	2,297,319	109.2
引布加工品	4,179,456	79.7	762,509	96.9
スポーツ用品	5,941,720	105.8	288,155	871.4
その他	367,189	93.9		
合計	29,700,726	93.5	3,347,983	114.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	19,017,866	92.5
引布加工品	4,203,800	81.7
スポーツ用品	5,686,632	96.5
その他	367,189	93.9
合計	29,275,488	91.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行なっております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の項目については、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報をもとに将来の見積りに反映させております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について毎回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、期末時点で入手可能な情報に基づき将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは固定資産の減損会計の適用に際し、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングし、各グループ単位で将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額することとしております。この見積りに変動があった場合、減損損失が発生し、利益に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、環境に係る規制が強化される中、基盤技術のゴム加工製品はもとより、金属、樹脂、布、CFRP(炭素繊維強化プラスチック)等、多様な製品の複合化技術を推進してまいりました。更に解析力、分析力を向上させ、お客様の需要にマッチする製品開発に注力しております。

また、海外子会社を含むグループ会社全体の生産技術力を集約し、自動化、省人化の生産ライン構築を推進する為、生産技術部を新設し新しい生産方式の確立に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,261百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

自動車部門では、カーボンニュートラルの動きに呼応して、ハイブリッド車をはじめ燃料電池自動車や電気自動車に搭載される、電池、流体制御機器、軽量化部品に対応した製品開発に注力しております。

住宅設備機器部門では、永く安定して機能部品を供給している実績を背景に、環境への負荷が少ない燃焼効率向上を目指したガス用バルブの開発を促進しております。更に災害に備える製品にも着目し、火災被害を抑制する熱膨張ゴム、非常用のマグネシウム空気電池などを上市しており、改良を続けております。

制御機器部門では、精密流体制御を必要とする半導体製造工程や医療機器向け製品の拡充に取り組んでおります。医療分野では特殊な医療用シリコンを使用したゴム弁や逆止弁など、ディスプレイの医療機器製品の部品開発を行っており、専用のクリーンルームを新設拡大しました。従来製品であるエアベアリングシリンダや各種ダイヤフラムシリンダ等の低摩擦アクチュエータ等、それらを制御するための精密な圧力制御機器だけでなく、医療機器用に使用される各種ガスや液体を精密制御するための流体制御機器の開発も行っております。併せてこれら要素機器を組み合わせたユニット品や装置化にも視野を広げ、お客様の利便性に寄与する製品開発を進めております。

当セグメントにかかる研究開発費は902百万円であります。

(2) 引布加工品

引布部門では、当社の基盤技術であるカレンダー加工技術を軸に高機能ゴムシート及びナイロン、ポリエステル、アラミド、ガラス繊維などとゴムを複合化した高機能ゴム布の開発を行っております。特に厚さ0.1~0.3mmの極薄ゴムシート、耐熱材料を用いたゴム布は、医療、自動車、半導体分野にて様々な形状に加工され使用されております。配合、加工技術をベースにした新しい高機能ゴムシート、ゴム布の開発も進んでおります。

加工品部門では、基盤技術であるゴム引布加工技術を展開し、世界市場に向けて救命いかだをはじめとする救命関連製品の開発を行っており、2021年度には新型式の救命いかだを上市する予定でおります。産業資材関連分野では、発電所などのエネルギー関連や物流、その他様々な分野においてニーズにマッチした商品開発に取り組んでおります。

印刷機材部門では、世界のオフセット印刷市場に向け、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、世界規模で、パッケージ市場のみならず、薄紙印刷市場でも導入が進んでいる省エネ・省電力対応のUV印刷機用製品を主体に、開発及び改良し提案をしております。さらにプリントドエレクトロニクス分野では、ブランケット基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットを開発し、高い評価を受けております。

当セグメントにかかる研究開発費は176百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、特に国内ツアーで高い使用率を誇るシリーズ『Speeder EVOLUTION』を昨秋に発売し、さらに米PGAツアーで多く有名プロも使用する人気シリーズ『VENTUS』を昨年から日米で投入することにより前年を上回る販売実績を達成し、多くのアマチュアゴルファーからご好評を頂いております。また、今春は性能に特化したJEWEL LINEから超高弾性カーボンの圧倒的なハジキが異次元の飛距離を生む『PLATINUM SPEEDER』をリニューアル、スコアメイクに欠かせないパターシャフトには金属複合化特許技術(MCT)とゴム複合技術(RCT)を採用し究極の安定性を実現した『MC PUTTER』を投入し、特にリシャフト市場で高い人気を得ております。これら製品開発の基軸である「三次元評価システムenso」によりシャフト挙動がスイングに与える影響を理論的に捉え、魅力的な商品作りを進めております。

また、ゴルフシャフト技術を応用したCFRP製ドライブシャフトをはじめとする各種CFRP製品の自動車用機能部品及び各種産業分野への展開を進めております。CFRPは鉄に比べて高強度・高剛性と軽量化が大きな特徴であり、近年ではドローンなど無人航空機用部品や産業用ロボット部品の開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は183百万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、自動化、省人化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額852百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司の生産設備の取得を中心に362百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在
 (単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩機工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	634,412	625,059	1,560,652 (51.6) [2.2]	28,855	92,638	2,941,617	291 [150]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	1,184,031	792,777	206,983 (29.1) [10.6]		226,568	2,410,361	253 [107]
小高工場 (福島県南相馬市)			0	142	0 (137.6)		0	142	[]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	728,445	147,399	812,031 (28.8)		57,466	1,745,343	85 [48]
本社 (東京都江東区)		その他設備	3,803			20,814	4,696	29,314	108 [11]

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	263,023	105	331,792 (12.2)		2,937	597,858	32 [4]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	561	36,403	3,772 (1.7)		693	41,431	40 [5]

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	47,810	7,682			8,102	63,595	24 [1]
杭州藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	86,959	245,910	[12.2]		101,389	434,260	384 [28]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	176,436	159,144	42,753 (26.3)		23,645	401,980	91 [16]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	720,055	222,594	[43.2]	5,422	38,810	986,884	785 []
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国ニュージャ ージー州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備			[1.6]				4 []
安吉藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	1,045,529	1,009,800	[66.7]		109,428	2,164,758	364 [34]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故に伴い、現在も休止中であります。
- 2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は144,069千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
- 5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、1,900千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1991年4月1日～ 1992年3月31日(注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	28	91	55	18	10,563	10,779	
所有株式数(単元)		64,569	5,626	67,767	11,621	90	84,591	234,264	19,809
所有株式数の割合(%)		27.562	2.401	28.927	4.960	0.038	36.109	100.0	

(注) 1 自己株式49,537株は「個人その他」に495単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式30単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,670,400	7.14
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.06
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	539,900	2.31
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6-27-30)	447,800	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.79
藤倉コンポジット従業員持株会	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明	404,360	1.73
計	-	10,729,310	45.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,376,900	233,769	
単元未満株式	普通株式 19,809		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,769	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号 TOC有明	49,500		49,500	0.21
計		49,500		49,500	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	34,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	49,537		49,537	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき12円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.1%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月12日 取締役会決議	116,983	5
2021年6月29日 定時株主総会決議	163,776	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の存続と価値の向上におけるコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社の事業環境、経営、企業会計について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款、コーポレート・ガバナンス・コード等に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

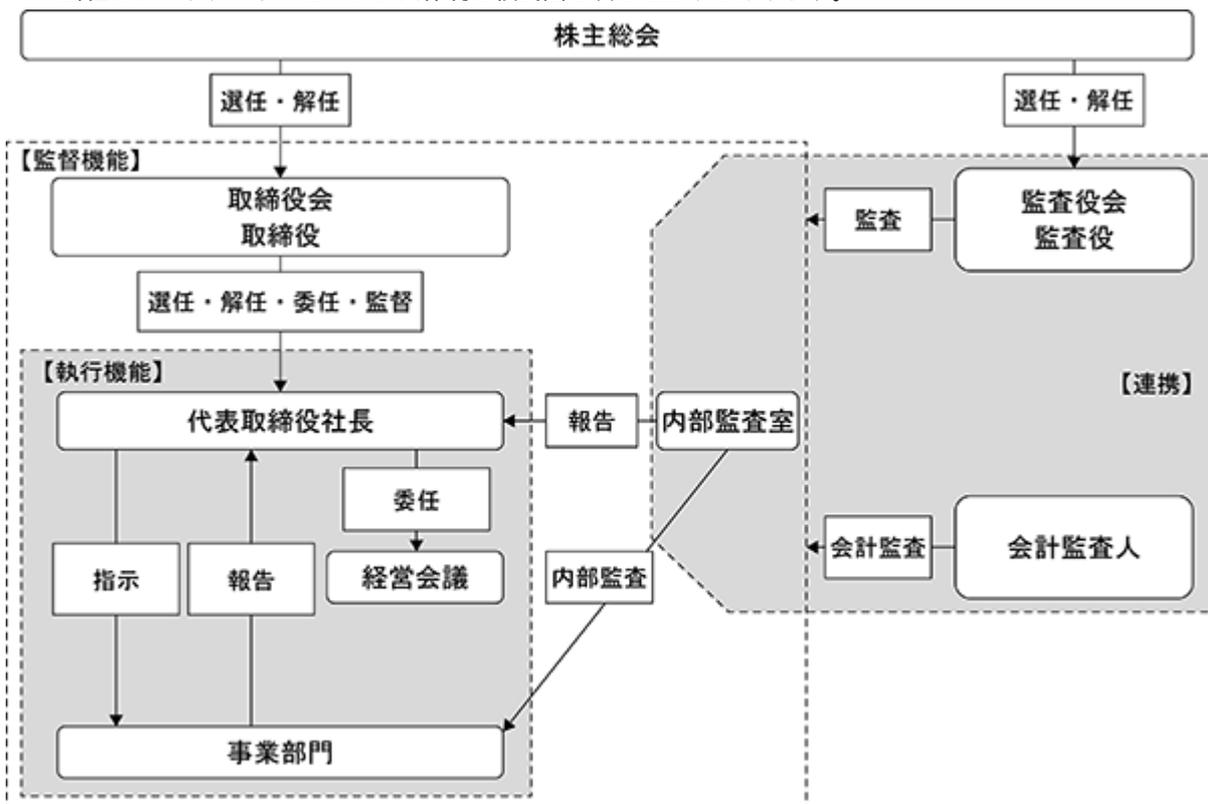
・会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役6名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役会は、代表取締役である森田健司氏を議長として原則月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営及び内部統制の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。各構成員の氏名及び社外役員の状況については後記「(2)役員の状況」をご参照ください。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会計監査人については、2021年6月29日開催の第142回定時株主総会にて太陽有限責任監査法人が選任され、就任いたしましたので、これより監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制及び当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

a. 効率的な事業体制

妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とするため、当社グループの業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて予め定められた職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各部門(グループ会社含む。)に権限を委譲し、各責任者は経営の方針及び計画等に従って事業計画を策定し、その権限に基づいて実施します。

業務執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と重要な各部門の責任者が構成する経営会議において、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に則し、全社的な観点から詳細かつ十分に検討して決定します。

目標を明確にし、効率のよい事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、事業ヒアリング(四半期)、経営会議(月次)等を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えます。

b. 妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とする体制

- ・取締役会等における付議事項(決議事項及び報告事項)、職務権限と業務分掌の明確化を行う。
- ・取締役の業務執行におけるインセンティブとして、業務執行取締役業績連動報酬制を適用し、さらに、中長期的な報酬として、業績連動報酬の一定割合を株式取得目的報酬として位置づけ、定時定額累積投資方式による自己株式の買付けに充当する。
- ・取締役会の有効性について定期的な評価を行う。
- ・社外取締役に対し、適切な職務執行に必要な体制を整備し、支援を行う。

ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

当社グループにおける資産の取得、使用及び処分は、当社及びグループ会社の社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

ハ 情報の保存及び管理に関する体制

当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報(電子情報を含む。)の保存及び管理は、社内規定に定められた方法で行います。

ニ 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスク、不正リスク等リスクの種類に応じて設ける管掌部門及び専門委員会がリスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、外部の弁護士事務所に加え、社長・監査役・管理本部長・コンプライアンス推進委員長等、複数の社内情報受付窓口を設置して、グループ内の社員(派遣社員も含む)からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

へ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一的かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

チ 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

前項の補助者の選任・解任・処遇の変更等は、補助者を要請した監査役と協議の上、決定します。

リ 監査役を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

選任された補助者は、補助者を要請した監査役の直接の指揮下に置き、その指示によりその職務を行います。

ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び子会社の取締役、監査役、使用人から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の取締役及び重要な使用人から事業に影響する重要事項について報告を受けます。取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項の報告を行います。

また、内部通報規程において、通報内容と調査結果の監査役への報告が規定されているほか、窓口として直接情報提供を受け、自ら、調査し、取締役会規程に基づき、取締役会へ報告、是正措置を勧告できる体制となっております。

ル 前項で報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報規程における通報者保護に準じて取り扱います。

ヲ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社においては、監査役の請求に基づき、費用及び債務の全額を負担します。

ワ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ会社を含む当該責任者等に直接ヒアリングを行う等、監査の強化を図っております。また、必要に応じて、会計監査人、内部監査部門、その他外部の専門家と連携して情報の収集と監査内容の充実に努めます。

カ 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書モデルへの反社会的勢力排除条項の追加等、被害予防体制の強化を進めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2021年6月29日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性 1名（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	森田 健司	1958年5月30日生	1981年4月 当社入社 2008年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 2008年6月 取締役 2010年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 2011年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 2012年4月 常務取締役 営業本部長兼大阪支店長 2016年4月 代表取締役社長（現）	(注) 3	61,200
常務取締役 事業部統括 兼工業用品事業統括部長 兼大阪支店長	金井 浩一	1962年2月27日生	1997年7月 当社入社 2009年7月 FUJIKURA GRAPHICS, INC. CEO 2013年5月 IER Fujikura, Inc. CEO（現） 2014年1月 営業本部海外戦略統括部米国統括 2015年6月 取締役 2016年4月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 2018年4月 営業本部長 2020年4月 海外統括 2021年4月 常務取締役（現） 事業部統括兼工業用品事業統括部長 兼大阪支店長（現）	(注) 3	13,600
常務取締役 管理本部統括 兼管理本部長 兼内部統制室長	高橋 秀剛	1963年3月23日生	2000年4月 当社入社 2015年4月 技術製造本部副本部長兼同技術統括部長兼同加須工場長 2015年6月 取締役 2017年4月 技術製造本部副本部長兼同技術統括部長 2019年4月 技術製造本部副本部長 2020年4月 技術製造統括兼事業開発統括部長兼事業所統括部長 杭州藤倉橡膠有限公司董事長 安吉藤倉橡膠有限公司董事長 2021年4月 常務取締役（現） 管理本部統括（現） 管理本部長兼内部統制室長（現）	(注) 3	15,715
取締役 技術製造統括	弓削 千賀志	1960年8月25日生	1984年4月 当社入社 2018年4月 営業本部副本部長兼大阪支店長 2018年6月 取締役（現） 2020年4月 営業統括兼工業用品事業統括部長兼大阪支店長 2020年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. 会長（現） 2021年4月 技術製造統括（現） 杭州藤倉橡膠有限公司董事長（現） 安吉藤倉橡膠有限公司董事長（現）	(注) 3	7,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	長浜 洋一	1950年1月1日生	1973年4月 藤倉電線(株)(現 株フジクラ)入社 2003年6月 同社取締役 2006年4月 同社取締役常務執行役員 2009年4月 同社代表取締役社長 2016年4月 同社代表取締役会長 2018年6月 同社相談役 2019年6月 藤倉化成(株)社外取締役(現) 2019年8月 当社取締役(現) 2020年4月 株フジクラ名誉顧問(現)	(注)3	1,000
取締役	佐々木 聡	1951年8月18日生	1974年4月 東レ(株)入社 1979年4月 早稲田大学大学院(文学研究科社会学専攻研究生)入学 1981年4月 株日本リサーチセンター入社 1985年8月 住友ビジネスコンサルティング(株)(現 SMBCコンサルティング(株))入社 2016年9月 プライムコンサルティング(株)代表取締役(現) 2017年6月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	植松 克夫	1956年1月13日生	1984年10月 当社入社 2010年5月 営業本部副本部長兼同制御機器営業部長 2010年6月 取締役 2011年1月 経営企画室長兼営業本部制御機器営業部長 2011年4月 経営企画室長 2016年4月 常務取締役 営業本部長兼大阪支店長 2018年4月 管理本部長兼内部統制室長 2020年4月 管理本部統括 2021年6月 常勤監査役(現)	(注)4	31,800
監査役	細井 和昭	1948年1月2日生	1975年11月 監査法人千代田事務所入所 1979年3月 公認会計士登録 1987年1月 新光監査法人社員 1993年9月 中央監査法人代表社員 2005年3月 税理士登録 2006年10月 細井会計事務所開業(現) 2007年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	田中 響子	1983年12月15日生	2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)阿部・田中・北沢法律事務所(現阿部・田中法律事務所)入所 2019年8月 当社監査役(現)	(注)5	
計					130,615

- (注) 1 取締役長浜洋一及び佐々木聡の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役細井和昭及び田中響子の両氏は、社外監査役であります。
 3 任期につきましては、2021年6月29日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
 4 任期につきましては、辞任により退任された監査役の任期を引き継ぎ、2021年6月29日開催の定時株主総会選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
 5 任期につきましては、2019年6月27日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

社外役員の状況

(a) 2021年6月29日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長浜洋一氏は、株式会社フジクラの名誉顧問であります。当社と株式会社フジクラとの間には製品売買等の取引関係がありますが、その金額は僅少です。同氏は当社に出資しており、所有株式数は1,000株であります。同氏は藤倉化成株式会社の社外取締役でもあり、同社と当社はお互いに出資しあうとともに、製品売買の一般的商取引があります。

社外取締役佐々木聡氏は、プライムコンサルティング株式会社の代表取締役であります。同社と当社との間には人事教育に関するコンサルティング契約を締結しておりますが、その金額は僅少であります。

社外監査役細井和昭氏は、公認会計士の資格を有する者であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役田中響子氏は、阿部・田中法律事務所の弁護士であります。同所と当社との間には法律顧問契約を締結しておりますが、その金額は2,640千円であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準及び独立性の基準を定め、それに基づいて株主総会において選任された社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績を活かし、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底等と併せて、当社の意思決定の妥当性、公正性、透明性の向上に寄与していると当社は考えております。

なお、当社における社外役員及び独立役員の選定基準の概要については、以下のとおりであります。

（社外役員選定基準）

- ・企業経営、または会計監査など専門的分野において、広い見識と十分な経験を有していること。
- ・当社の業務を理解し、当社の意思決定や業務執行に関する客観的かつ経験に根差したご意見をいただけること。
- ・親会社等の取締役、執行役等会社法における社外役員欠格者でないこと。

（独立役員選定基準）

- ・議決権10%以上（含間接保有）を保有している大株主である会社の取締役、監査役等（これらの配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族を含む、以下同じ。）でないこと。
- ・重要な取引関係（当社連結売上高の2%以上の取引が当社及び当社子会社との間にある場合をいう）のある企業の業務執行にあたる取締役等でないこと。
- ・主要借入先の取締役、監査役等でないこと。
- ・自己または所属法人等が役員報酬以外に当社から多額（年額10百万円以上）の報酬を得ていないこと。
- ・当社の社外役員としての要件及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしていること。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的を実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(組織・人員)

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名から構成されています。また、監査役の略歴については、「(2)役員 の状況」を参照ください。

- ・監査役細井和昭氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する知見を有しております。
- ・監査役田中響子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する知見を有しております。

(監査役及び監査役会の活動状況)

a. 監査役会開催回数と出席状況

当事業年度においては20回開催しており、個々の監査役の出席状況は次の通りとなっております。

氏名	監査役会開催回数	出席回数(出席率)
神山 幸一(常勤)	8回	8回(100%)
高橋 良尚(常勤)	12回	12回(100%)
細井 和昭(社外)	20回	20回(100%)
田中 響子(社外)	20回	20回(100%)

- (注) 1 神山幸一氏は、2020年6月26日開催の第141回定時株主総会終結の時を以って退任しております。
 2 高橋良尚氏は、2021年6月29日開催の第142回定時株主総会終結の時を以って退任しております。

b. 監査役会の主な活動及び検討事項

監査役会は年間を通じ、常勤監査役月次活動状況の報告、監査役監査方針及び活動計画の立案と年間活動の振り返り、監査役会監査報告書、取締役会議案の事前確認、会計監査人の監査計画等に関して協議及び報告をいたしました。

c. 監査役の活動状況

監査役監査の状況としては、年度監査計画を立案し、監査役会規程に則り監査を実施しております。具体的には、全監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じ意見表明を行っています。また、常勤監査役については経営会議の他、コンプライアンス推進委員会、環境委員会、中央安全衛生委員会等の重要な委員会にも出席して意見を述べています。社外監査役は工場巡視を行い、品質や製品に関する説明を受け個々の知見にもとづく提言や助言を行っています。

内部監査の状況

- ・独立した内部監査室(3名)が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。また、一部の連結子会社には個々に内部監査室を設置し、当社の内部監査室と連携して監査にあっております。
- ・内部監査室は監査役及び監査法人と常時密接に連絡を取って監査にあっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・監査法人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1969年以降

(注) 調査が著しく困難であったため、継続期間がその期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

打越 隆
 伊藤 正広

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士9名、その他24名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

「f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価」において記載をしている内容をもとに選定を行っております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会による監査法人の評価について、公益財団法人日本監査役協会会計委員会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価しております。定期的に会計監査人と情報交換し、会計監査人の業務遂行状況を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	40,500		46,000	11,115
連結子会社				
計	40,500		46,000	11,115

上記の他、前連結会計年度において、金融商品取引法に基づく過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬が77,090千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst&Young) に対する報酬 (a. を除く)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社		12,761		
連結子会社	1,627	3,846	1,397	1,345
計	1,627	16,607	1,397	1,345

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度において財務情報等における助言及び提言の提供であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. における税務に係る業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬を決定するにあたっての特段の方針は定めておりませんが、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前年度における監査の状況及び当年度の監査計画の内容について確認を行い、監査時間及び監査報酬の見積り等の妥当性を検討した結果、監査報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び同条第4項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定の方針にかかる事項

イ 金銭報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第137回定時株主総会において定額部分として年額240百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内。ただし、使用人分給とは含まない）、業績連動部分として200百万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役は2名）です。

また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第128回定時株主総会において年額48百万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。取締役の報酬は、取締役社長が原案を作成し、独立役員へ諮問の上でその見解を踏まえ、取締役会で社長に一任することを決議し、社長が決定しております。

ロ 業績連動報酬に係る業績指標の内容及び業績連動報酬等の額又は数の算定方法の決定方針

役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対しては株主総会で決議された報酬の範囲内で報酬の一部を増減させる「業績連動報酬」を採用しております。その額については2016年6月29日開催の第137回定時株主総会において、業績連動部分は200百万円以内と決議されております。当社は、業績連動報酬の40%を株式取得目的の報酬として位置づけ、原則として「役員らしい」として当社に株式を取得するために充てることとしており、投資家と株式価値の向上について一体感を保つためのインセンティブを与えております。

ハ 非金銭報酬等の内容及びその額もしくは数又は算定方法の決定方針

非金銭報酬はありません。

二 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

取締役の報酬は、職位に応じた「固定報酬」、連結経常利益を指標として算定される「業績連動報酬」、さらに業績連動報酬の40%を「株式取得目的報酬」としております。

ホ 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針

当社では、2021年3月25日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬の決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。業務執行取締役については、職位に応じた固定報酬を中心としつつ、取締役の業績に対する意識の向上を目的として、連結経常利益を指標として算出する業績連動報酬を設けており、業績連動報酬は連結経常利益の一定割合を総額として、社外取締役を除く取締役の職位に基づき配分しております。当社は、業績連動報酬の40%を株式取得目的の報酬として位置づけ、原則として「役員らしい」として当社の株式を取得するために充てることとしており、投資家と株式価値の向上について一体感を保つためのインセンティブを与えております。

ただし、社外取締役については、独立性を重視することから、固定報酬のみとしております。

当社は、役員の賞与および退職慰労金制度を廃止して年度報酬のみとし、年度支給額を12分割し毎月支給しております。取締役の個人別報酬の決定については、株主総会において決定された報酬の限度額の範囲内で、取締役会は当社代表取締役社長に個人別報酬額の決定を委任することとしたときは、委任を受けた代表取締役は個人別の報酬原案を作成し、独立役員に諮問の上、当該諮問の内容を踏まえて、報酬を決定することとしております。

ヘ 取締役の個人別の報酬等の決定についての委任に関する事項

a. 委任を受ける者の氏名及び株式会社における地位・担当

代表取締役社長 森田健司

b. aの者に委任された権限の内容

株主総会において決定された報酬の限度額の範囲内で、取締役の個人別報酬額を決定すること。

c. aの者にbの権限を委任した理由

代表取締役は、会社全体の業績・状況等を俯瞰する立場にあることから委任をすることが適当であると判断したため。

d. aの者によりbの権限が適切に行使されるようにするための措置を講じた場合にあっては、その内容

取締役の報酬は、独立役員へ諮問の上、その見解を踏まえて決定しており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

ト 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針

イに記載の通り、取締役会で審議決定しております。ただし、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、業績連動報酬の40%を定時定型による自社株取得に拠出しております。なお、社外取締役は株式取得目的報酬を設けておりません。

チ その取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

社外取締役の報酬は固定報酬のみとし、業績連動要素を設けておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,485	65,277	11,208	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	15,426	15,426	-	-	2
社外役員	28,000	28,000	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該株式の保有で企業間の連携が企業価値向上に必要と考える場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式とする方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当該保有株式の保有の適否を個別に精査し、経済合理性の上から保有が適切でないと判断する場合は当該保有株式の縮減を検討します。ただし、株式の保有目的が経済合理性による評価に適さない場合は、他の適切な観点で判断することがあります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	62,843
非上場株式以外の株式	18	917,336

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	209	持株会加入による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
藤倉化成(株)	606,500	606,500	関係の維持・強化(注) 1	有
	322,658	295,972		
J S R(株)	67,000	67,000	原材料の購入等における取引関係の維持・強化(注) 1	無
	223,780	133,531		
サカタインクス(株)	108,000	108,000	引布加工品における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	114,912	98,172		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	12,600	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無(注) 2
	50,488	33,049		
MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	12,900	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無(注) 3
	41,912	39,022		
大日本印刷(株)	16,000	16,000	引布加工品における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	37,104	36,816		
愛三工業(株)	55,000	55,000	産業用資材における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	36,905	27,775		
(株)武蔵野銀行	18,476	18,476	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無
	33,755	25,422		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	28,060	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無(注) 4
	16,603	11,308		
日本電信電話(株)	4,080	4,080	産業用資材における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	11,595	10,508		
(株)りそなホールディングス	12,300	12,300	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無
	5,717	3,999		
(株)ニッキ	3,022	2,914	産業用資材における営業取引関係の維持・強化。持株会加入による増加(注) 1	無
	5,519	5,887		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,290	1,290	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無(注) 5
	4,978	4,029		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	14,157	14,157	財務等に係る金融取引関係の維持・強化(注) 1	無(注) 6
	3,694	3,114		
オカモト(株)	800	800	関係の維持・強化(注) 1	無
	3,364	3,104		
デンヨー(株)	1,000	1,000	産業用資材における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	2,092	1,925		
(株)朝日ラバー	2,000	2,000	引布加工品における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	1,322	1,032		
凸版印刷(株)	500	500	引布加工品における営業取引関係の維持・強化(注) 1	無
	935	828		

(注) 1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。

- (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。
- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

- 5 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)は当社株式を保有しております。
- 6 (株)めぶきフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)常陽銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,810	5,780,151
受取手形及び売掛金	9,390,399	9,698,550
商品及び製品	2,236,807	1,854,488
仕掛品	2,376,408	2,174,461
原材料及び貯蔵品	700,226	695,685
その他	628,188	557,311
貸倒引当金	59,512	53,454
流動資産合計	20,801,328	20,707,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,153,594	12,027,122
減価償却累計額	6,836,877	7,103,652
建物及び構築物（純額）	5,316,716	4,923,469
機械装置及び運搬具	17,214,550	17,571,040
減価償却累計額	13,917,198	14,297,312
機械装置及び運搬具（純額）	3,297,352	3,273,728
土地	3,215,856	3,195,875
建設仮勘定	131,590	104,038
その他	4,990,913	4,309,381
減価償却累計額	4,045,604	3,689,128
その他（純額）	945,309	620,253
有形固定資産合計	12,906,825	12,117,365
無形固定資産		
ソフトウェア	145,066	96,516
その他	29,580	27,190
無形固定資産合計	174,646	123,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,011,885	1 1,219,023
長期貸付金	325,179	330,157
退職給付に係る資産		17,948
繰延税金資産	34,167	11,875
その他	1,610,746	1,591,132
貸倒引当金	1,238,379	1,242,426
投資その他の資産合計	1,743,599	1,927,710
固定資産合計	14,825,071	14,168,782
資産合計	35,626,400	34,875,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,420	2,044,873
短期借入金	3,886,890	3,516,967
未払法人税等	75,859	234,625
賞与引当金	443,227	363,403
その他	2,242,360	1,821,711
流動負債合計	8,779,758	7,981,580
固定負債		
長期借入金	1,415,000	560,000
繰延税金負債	302,199	418,846
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	1,004,245	804,081
資産除去債務	151,433	147,258
その他	130,808	115,213
固定負債合計	3,033,200	2,074,913
負債合計	11,812,958	10,056,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	16,774,056	17,676,139
自己株式	20,438	20,473
株主資本合計	23,770,401	24,672,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,436	316,979
為替換算調整勘定	120,302	82,564
退職給付に係る調整累計額	242,699	87,381
その他の包括利益累計額合計	43,040	147,033
純資産合計	23,813,441	24,819,483
負債純資産合計	35,626,400	34,875,977

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	31,999,308	29,275,488
売上原価	1, 2 24,615,362	1, 2 22,687,824
売上総利益	7,383,946	6,587,664
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	485,909	469,806
給料及び手当	2,241,116	2,100,270
福利厚生費	477,302	445,923
旅費及び通信費	288,826	112,709
減価償却費	158,460	157,480
保管賃借料	235,087	235,775
研究開発費	2 813,446	2 363,840
貸倒引当金繰入額	24,101	9,300
その他	1,768,143	1,539,014
販売費及び一般管理費合計	6,492,395	5,415,520
営業利益	891,550	1,172,144
営業外収益		
受取利息	13,971	24,870
受取配当金	43,843	37,026
為替差益		51,586
受取賃貸料	56,742	52,689
補助金収入	7,129	126,424
債務取崩益		62,534
その他	82,457	123,384
営業外収益合計	204,145	478,516
営業外費用		
支払利息	17,868	15,851
為替差損	142,605	
賃貸収入原価	8,350	8,999
固定資産除却損	3 17,863	3 14,744
貸倒引当金繰入額	11,274	
その他	64,408	53,347
営業外費用合計	262,371	92,943
経常利益	833,324	1,557,717
特別利益		
補助金収入	1,173	
特別利益合計	1,173	
特別損失		
固定資産廃棄損	10,062	
固定資産除却損		19,453
関係会社株式評価損	3,000	
減損損失	4 12,335	4 12,640
特別調査費用等	5 231,119	
特別損失合計	256,517	32,093
税金等調整前当期純利益	577,979	1,525,624
法人税、住民税及び事業税	169,697	333,223
法人税等調整額	17,422	9,556
法人税等合計	187,120	342,780
当期純利益	390,859	1,182,844
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	390,859	1,182,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,660	151,543
為替換算調整勘定	260,701	202,867
退職給付に係る調整額	70,570	155,317
その他の包括利益合計	6 427,932	6 103,993
包括利益	37,073	1,286,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,073	1,286,837

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	16,710,752	20,398	23,707,137
当期変動額					
剰余金の配当			327,555		327,555
親会社株主に帰属する当期純利益			390,859		390,859
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			63,304	39	63,264
当期末残高	3,804,298	3,212,485	16,774,056	20,438	23,770,401

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,096	381,004	172,128	470,972	24,178,109
当期変動額					
剰余金の配当					327,555
親会社株主に帰属する当期純利益					390,859
自己株式の取得					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,660	260,701	70,570	427,932	427,932
当期変動額合計	96,660	260,701	70,570	427,932	364,668
当期末残高	165,436	120,302	242,699	43,040	23,813,441

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	16,774,056	20,438	23,770,401
当期変動額					
剰余金の配当			280,760		280,760
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182,844		1,182,844
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			902,083	34	902,048
当期末残高	3,804,298	3,212,485	17,676,139	20,473	24,672,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,436	120,302	242,699	43,040	23,813,441
当期変動額					
剰余金の配当					280,760
親会社株主に帰属する当期純利益					1,182,844
自己株式の取得					34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,543	202,867	155,317	103,993	103,993
当期変動額合計	151,543	202,867	155,317	103,993	1,006,041
当期末残高	316,979	82,564	87,381	147,033	24,819,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,979	1,525,624
減価償却費	1,373,719	1,414,398
減損損失	12,335	12,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,561	17,981
賞与引当金の増減額(は減少)	10,374	78,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,003	23,858
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		17,948
受取利息及び受取配当金	57,814	61,897
支払利息	17,868	15,851
為替差損益(は益)	113,688	142,185
投資有価証券評価損益(は益)	3,000	
固定資産除却損	27,926	34,197
売上債権の増減額(は増加)	833,365	336,489
たな卸資産の増減額(は増加)	113,980	542,708
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,706	85,766
仕入債務の増減額(は減少)	393,103	58,425
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,857	158,797
その他	76,982	171,371
小計	2,836,299	3,271,697
利息及び配当金の受取額	57,858	61,892
利息の支払額	17,782	15,851
法人税等の支払額	157,247	187,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,128	3,129,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		50,045
有形固定資産の取得による支出	1,888,271	1,411,807
無形固定資産の取得による支出	25,646	13,690
投資有価証券の取得による支出	140,202	209
その他の投資による支出	17,585	1,466
その他の投資の回収による収入	36,488	10,432
貸付けによる支出	150,000	29,000
貸付金の回収による収入	15,364	21,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,169,853	1,374,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,205,210	212,284
長期借入金の返済による支出	945,000	930,000
自己株式の取得による支出	39	34
配当金の支払額	327,950	280,889
リース債務の返済による支出	28,625	26,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,405	1,449,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,546	54,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,323	251,340
現金及び現金同等物の期首残高	5,188,487	5,528,810
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,528,810	1 5,780,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸株式会社

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

なお、藤栄産業株式会社は2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社藤加工所

株式会社藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株式会社藤加工所他7社)及び関連会社(道藤ゴム工業株式会社他1社)はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 2年から9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性に係る見積りについて

藤倉コンポジット株式会社

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	447,328
繰延税金負債	753,290
繰延税金負債(純額)	305,962

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測、製造原価の予測、及び事業計画期間後の成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、2022年3月期の一定期間にわたり続くものと仮定しておりますが、収束時期等の見積りには高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、重要な仮定に影響を及ぼす恐れがあり、これに伴い翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損に係る見積りについて

(1) FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

同社はIFRSに準拠して、財務諸表を作成しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
産業用資材セグメント	有形固定資産	799,002
	無形固定資産	2,818
引布加工品セグメント	有形固定資産	87,745

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

同社は、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があるため、減損の計上が必要であるかを検討しました。

その結果、上記の各資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っております。

将来キャッシュ・フローの割引現在価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測及び製造原価の予測、及び事業計画期間後の成長率並びに割引率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、2022年3月期の一定期間にわたり続くものと仮定しておりますが、収束時期等の見積りには高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、重要な仮定に影響を及ぼす恐れがあり、これに伴い翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 株式会社キャラバン

同社は日本の会計基準に準拠して、財務諸表を作成しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産	597,858
無形固定資産	21,610

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

同社は、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があるため、減損の計上が必要であるかを検討しました。

その結果、割引前将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率及び資産の処分見込価額に基づいて行っています。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測、事業計画期間後の成長率及び資産の処分見込価額であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、数年間にわたり続くものと仮定しておりますが、収束時期等の見積りには高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、重要な仮定に影響を及ぼす恐れがあり、これに伴い翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用による影響額は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	179,113	179,113

2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
輸出為替手形割引残高	25,321	25,121

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	118,413	41,110

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,456,237	1,261,965

3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,538	1,130
機械装置及び運搬具	10,911	4,283
その他	5,413	9,330
計	17,863	14,744

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
安吉藤倉橡膠有限公司 (中国)	遊休資産	機械装置及び運搬具	12,335

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

遊休資産におきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、将来の使用が見込まれないため、零としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国・ニュージャージー州)	事業用資産	工具器具備品	370
		ソフトウェア	12,270

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

FUJIKURA GRAPHICS, INC.におきましては、営業活動から生じる損益が継続としてマイナスであり、今後もマイナスとなる見込みであることから、投資額の回収が見込めないと判断して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

5 特別調査費用等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,043千円	206,927千円
組替調整額		
税効果調整前	129,043	206,927
税効果額	32,383	55,384
その他有価証券評価差額金	96,660	151,543
為替換算調整勘定：		
当期発生額	260,701	202,867
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	136,669	165,382
組替調整額	35,187	57,967
税効果調整前	101,481	223,349
税効果額	30,911	68,032
退職給付に係る調整額	70,570	155,317
その他の包括利益合計	427,932	103,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式 (注)	49,354	91		49,445
合計	49,354	91		49,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,777	7	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	163,777	7	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,777	利益剰余金	7	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式 (注)	49,445	92		49,537
合計	49,445	92		49,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,777	7	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	116,983	5	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,776	利益剰余金	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,528,810	5,780,151
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,528,810	5,780,151

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	48,323	48,395
1年超	190,391	151,119
合計	238,715	199,515

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約または外貨建借入金によりヘッジしております。

外貨建預金及び海外子会社に対する外貨建貸付金等の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建借入金によりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約または外貨建借入金によりヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,528,810	5,528,810	
(2) 受取手形及び売掛金	9,390,399	9,390,399	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	769,928	769,928	
資産計	15,689,139	15,689,139	
(1) 支払手形及び買掛金	2,131,420	2,131,420	
(2) 短期借入金	3,886,890	3,888,899	2,009
(3) 長期借入金	1,415,000	1,410,409	4,590
負債計	7,433,310	7,430,729	2,581

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,780,151	5,780,151	
(2) 受取手形及び売掛金	9,698,550	9,698,550	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	977,066	977,066	
資産計	16,455,767	16,455,767	
(1) 支払手形及び買掛金	2,044,873	2,044,873	
(2) 短期借入金	3,516,967	3,517,247	280
(3) 長期借入金	560,000	557,873	2,126
負債計	6,121,840	6,119,994	1,845

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	241,956	241,956

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,528,810			
受取手形及び売掛金	9,390,399			
合計	14,919,210			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,780,151			
受取手形及び売掛金	9,698,550			
合計	15,478,701			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,956,890					
長期借入金	930,000	855,000	480,000	80,000		
合計	3,886,890	855,000	480,000	80,000		

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,661,967					
長期借入金	855,000	480,000	80,000			
合計	3,516,967	480,000	80,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	406,989	136,638	270,350
	小計	406,989	136,638	270,350
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	362,939	403,861	40,921
	小計	362,939	403,861	40,921
合計		769,928	540,499	229,429

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	973,371	535,642	437,728
	小計	973,371	535,642	437,728
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,694	5,066	1,371
	小計	3,694	5,066	1,371
合計		977,066	540,709	436,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,949,865千円	3,039,377千円
勤務費用	132,332	149,372
利息費用	8,682	8,546
数理計算上の差異の発生額	54,207	40,269
退職給付の支払額	105,710	129,385
退職給付債務の期末残高	3,039,377	3,108,179

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,091,717千円	2,093,899千円
期待運用収益	35,559	35,596
数理計算上の差異の発生額	92,815	205,652
事業主からの拠出額	148,068	153,274
退職給付の支払額	88,630	102,445
年金資産の期末残高	2,093,899	2,385,976

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,112千円	58,767千円
退職給付費用	13,014	14,060
退職給付の支払額	13,359	8,897
退職給付に係る負債の期末残高	58,767	63,929

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,399,914千円	2,450,855千円
年金資産	2,170,979	2,468,803
	228,934	17,948
非積立型制度の退職給付債務	775,310	804,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,245	786,132
退職給付に係る負債	1,004,245	804,081
退職給付に係る資産		17,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,245	786,132

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	132,332千円	149,372千円
利息費用	8,682	8,546
期待運用収益	35,559	35,596
数理計算上の差異の費用処理額	10,166	32,945
過去勤務費用の費用処理額	25,021	25,021
簡便法で計算した退職給付費用	13,014	14,060
確定給付制度に係る退職給付費用	153,656	194,349

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が、前連結会計年度に7,023千円、当連結会計年度に15,086千円ございます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	25,021千円	25,021千円
数理計算上の差異	126,503	198,328
合計	101,481	223,349

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	112,596千円	87,574千円
未認識数理計算上の差異	236,026	37,698
合計	348,622	125,273

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	46%	43%
株式	22	31
一般勘定	25	22
その他	7	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.2～0.3%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	1.7%	1.7%
予想昇給率	9.8%	9.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度89,025千円、当連結会計年度92,299千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	198,329	199,454
未払事業税否認	14,338	21,830
賞与引当金	109,591	127,117
ゴルフ会員権評価損否認	43,339	43,339
減損損失	39,860	42,825
退職給付に係る負債	312,659	253,549
一括償却資産損金算入限度超過額	1,702	2,031
減価償却超過額	9,552	12,613
無形固定資産償却超過額	4,680	2,890
未払費用損金否認	20,101	18,264
投資有価証券評価損否認	63,518	63,524
繰越欠損金	94,956	73,622
その他	153,905	153,864
小計	1,066,535	1,014,930
評価性引当額(注)	387,322	410,951
計	679,213	603,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,992	119,377
固定資産圧縮積立金	653,082	636,264
退職給付に係る資産	20,953	29,570
海外子会社減価償却費	117,572	125,494
その他	91,644	100,243
計	947,245	1,010,950
繰延税金資産の純額	268,032	406,971

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額純増減	7.8	1.6
住民税均等割	3.5	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.2
試験研究費等税額控除	7.6	4.0
海外子会社税率差異	1.6	0.8
子会社合併影響額		3.7
その他	2.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	22.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	20,568,962	5,148,532	5,890,859	390,953	31,999,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高				109,432	109,432
計	20,568,962	5,148,532	5,890,859	500,386	32,108,741
セグメント利益	506,702	145,607	669,929	82,678	1,404,916
セグメント資産	21,492,511	4,008,465	4,666,073	242,032	30,409,083
その他の項目					
減価償却費	1,066,734	149,297	118,621	27,303	1,361,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,705,916	378,856	334,886	24,085	2,443,744

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,017,866	4,203,800	5,686,632	367,189	29,275,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高				103,827	103,827
計	19,017,866	4,203,800	5,686,632	471,016	29,379,316
セグメント利益	380,766	39,285	1,238,887	75,259	1,734,199
セグメント資産	20,627,555	3,596,657	4,540,012	240,069	29,004,295
その他の項目					
減価償却費	1,084,859	157,441	138,250	23,298	1,403,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,475	111,291	125,075	15,353	859,196

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,404,916	1,734,199
セグメント間取引消去	438	565
全社費用(注)	513,804	562,619
連結財務諸表の営業利益	891,550	1,172,144

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,409,083	29,004,295
セグメント間取引消去	346,386	349,163
全社資産(注)	5,563,703	6,220,845
連結財務諸表の資産合計	35,626,400	34,875,977

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,361,956	1,403,849	11,762	10,548	1,373,719	1,414,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	2,443,744	859,196	53,576	18,047	2,497,320	877,244

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
20,570,423	3,601,772	3,979,379	3,847,733	31,999,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	ベトナム	合計
8,181,182	534,350	2,991,891	1,199,401	12,906,825

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
18,783,919	3,423,395	3,831,175	3,236,997	29,275,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	ベトナム	合計
8,065,886	465,575	2,599,018	986,884	12,117,365

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,335					12,335

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	全社・消去	合計
減損損失		12,640				12,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	212,342	受取手形及び売掛金	67,539

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	154,484	受取手形及び売掛金	56,412

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017円81銭	1,060円81銭
1株当たり当期純利益	16円71銭	50円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	390,859	1,182,844
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	390,859	1,182,844
期中平均株式数(株)	23,396,794	23,396,695

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,956,890	2,661,967	0.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	930,000	855,000	0.20	
1年以内に返済予定のリース債務	20,657	22,522		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,415,000	560,000	0.20	2022年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,391	38,861		2022年～2026年
合計	5,369,939	4,138,350		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	480,000	80,000		
リース債務	19,272	11,837	4,442	3,308

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,402,386	13,409,527	20,884,296	29,275,488
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	5,996	284,658	731,202	1,525,624
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	37,715	212,671	506,233	1,182,844
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	1.61	9.09	21.64	50.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	1.61	7.48	12.55	28.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,666	2,208,077
受取手形	1 3,326,774	1 3,605,964
売掛金	1 3,309,073	1 3,687,469
商品及び製品	1,105,255	1,003,014
仕掛品	1,598,144	1,900,487
原材料及び貯蔵品	44,074	52,686
短期貸付金	1 3,721,616	1 2,944,109
その他	1 488,557	1 318,701
貸倒引当金	607	
流動資産合計	15,288,555	15,720,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,511,132	2,387,976
構築物	213,692	195,116
機械及び装置	1,235,334	1,584,411
土地	2,835,043	2,817,557
建設仮勘定	58,983	58,640
その他	421,628	382,894
有形固定資産合計	7,275,814	7,426,596
無形固定資産		
ソフトウェア	63,439	42,141
その他	27,424	24,924
無形固定資産合計	90,863	67,065
投資その他の資産		
投資有価証券	798,342	980,180
関係会社株式	678,016	669,321
関係会社出資金	2,739,682	2,739,682
長期貸付金	1 2,527,482	1 2,068,459
その他	174,469	192,846
貸倒引当金	27,809	24,755
投資その他の資産合計	6,890,185	6,625,735
固定資産合計	14,256,863	14,119,397
資産合計	29,545,419	29,839,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,597	568,052
買掛金	1 929,762	1 1,050,918
短期借入金	1 3,806,890	1 3,817,300
未払法人税等	10,227	143,121
賞与引当金	301,274	347,150
その他	1 1,291,382	1 955,426
流動負債合計	6,912,134	6,881,969
固定負債		
長期借入金	1,415,000	560,000
退職給付引当金	665,646	694,011
繰延税金負債	300,782	343,383
資産除去債務	20,800	20,800
環境対策引当金	29,513	29,513
その他	120,397	111,818
固定負債合計	2,552,140	1,759,526
負債合計	9,464,275	8,641,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	5,094	5,094
資本剰余金合計	3,212,485	3,212,485
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,328,599	1,290,181
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	8,262,657	9,266,835
利益剰余金合計	12,919,362	13,885,122
自己株式	20,438	20,473
株主資本合計	19,915,707	20,881,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,436	316,979
評価・換算差額等合計	165,436	316,979
純資産合計	20,081,143	21,198,412
負債純資産合計	29,545,419	29,839,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 20,710,782	1 20,095,738
売上原価	1 16,944,978	1 16,285,481
売上総利益	3,765,803	3,810,256
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	338,877	333,864
広告宣伝費	371,673	254,144
給料及び手当	1 1,122,759	1 1,104,670
賞与引当金繰入額	85,049	81,406
退職給付費用	65,122	78,180
福利厚生費	303,186	309,877
減価償却費	23,570	23,886
その他	1 1,229,915	1 1,042,724
販売費及び一般管理費合計	3,540,154	3,228,755
営業利益	225,649	581,501
営業外収益		
受取利息	1 42,199	1 24,128
受取配当金	1 471,266	1 544,223
為替差益		77,231
受取賃貸料	1 65,536	1 53,241
補助金収入	5,500	40,351
その他	1 38,867	1 53,009
営業外収益合計	623,370	792,187
営業外費用		
支払利息	1 17,457	1 15,203
為替差損	110,165	
賃貸料原価	18,647	8,999
その他	32,350	27,084
営業外費用合計	178,620	51,287
経常利益	670,399	1,322,400
特別利益		
補助金収入	1,173	
抱合せ株式消滅差益		135,544
特別利益合計	1,173	135,544
特別損失		
関係会社株式評価損	3,000	13,995
特別調査費用等	2 231,119	
特別損失合計	234,119	13,995
税引前当期純利益	437,452	1,443,949
法人税、住民税及び事業税	29,340	210,212
法人税等調整額	19,545	12,784
法人税等合計	48,886	197,428
当期純利益	388,566	1,246,521

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,368,870	3,000,000	8,161,374	12,858,351
当期変動額									
剰余金の配当								327,555	327,555
当期純利益								388,566	388,566
固定資産圧縮積立金の取崩						40,271		40,271	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						40,271		101,282	61,011
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,328,599	3,000,000	8,262,657	12,919,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,398	19,854,736	262,096	262,096	20,116,833
当期変動額					
剰余金の配当		327,555			327,555
当期純利益		388,566			388,566
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	39	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			96,660	96,660	96,660
当期変動額合計	39	60,971	96,660	96,660	35,689
当期末残高	20,438	19,915,707	165,436	165,436	20,081,143

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,328,599	3,000,000	8,262,657	12,919,362
当期変動額									
剰余金の配当								280,760	280,760
当期純利益								1,246,521	1,246,521
固定資産圧縮積立金の取崩						38,417		38,417	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						38,417		1,004,178	965,760
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,290,181	3,000,000	9,266,835	13,885,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,438	19,915,707	165,436	165,436	20,081,143
当期変動額					
剰余金の配当		280,760			280,760
当期純利益		1,246,521			1,246,521
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,543	151,543	151,543
当期変動額合計	34	965,725	151,543	151,543	1,117,268
当期末残高	20,473	20,881,433	316,979	316,979	21,198,412

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年から50年

機械及び装置 2年から9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積りについて

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	441,829
繰延税金負債	785,212
繰延税金負債(純額)	343,383

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り) 1 繰延税金資産の回収可能性に係る見積りについて」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	4,318,118	3,542,701
長期金銭債権	2,523,003	2,066,401
短期金銭債務	292,865	633,472

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
輸出為替手形割引残高	25,321	25,121

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,318,171	1,213,938
仕入高	5,321,232	2,382,319
営業取引以外の取引による取引高	506,843	553,088

2 特別調査費用等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式598,478千円、関連会社株式11,113千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式632,473千円、関連会社株式11,113千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,829	19,210
賞与引当金	91,765	105,740
未払費用損金否認	4,912	2,760
ゴルフ会員権評価損否認	43,339	43,339
貸倒引当金	8,655	7,540
退職給付引当金	202,749	211,392
一括償却資産損金算入限度超過額	1,528	1,276
投資有価証券評価損	42,520	42,520
関係会社株式証券評価損	299,031	303,298
関係会社出資金評価損	79,925	79,926
有形固定資産償却超過額	2,091	9,792
無形固定資産償却超過額	4,680	2,890
環境対策引当金	8,989	8,989
減損損失	38,010	40,176
繰越欠損金	38,773	
その他	55,596	63,281
小計	934,400	942,137
評価性引当額	497,153	500,307
計	437,246	441,829
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,992	119,377
固定資産圧縮積立金	653,082	636,264
前払年金費用	20,953	29,570
計	738,029	785,212
繰延税金資産の純額	300,782	343,383

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額純増減	0.9	0.2
住民税均等割	4.4	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8	13.4
試験研究費等税額控除		2.8
子会社合併影響額		3.9
その他	3.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	13.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である藤栄産業株式会社を吸収合併することを決議し、2020年2月14日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 藤栄産業株式会社

事業の内容 ゴム製品の製造販売

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、藤栄産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

藤倉コンポジット株式会社

その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差益として135,544千円を特別利益に計上いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	2,511,132	71,845	8,268	186,732	2,387,976	4,146,870
	構築物	213,692	0	332	18,244	195,116	522,691
	機械及び装置	1,235,334	600,419	706	250,635	1,584,411	10,824,026
	土地	2,835,043	-	17,486	-	2,817,557	-
	建設仮勘定	58,983	583,809	584,153	-	58,640	-
	その他	421,628	114,044	1,253	151,524	382,894	2,784,588
	計	7,275,814	1,370,118	612,199	607,136	7,426,596	18,278,176
無形固定 資産	ソフトウェア	63,439	1,220	-	22,518	42,141	-
	その他	27,424	-	-	2,500	24,924	-
	計	90,863	1,220	-	25,018	67,065	-

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 藤栄産業株式会社を吸収合併したことによる引継額

建物	54,874千円
機械装置	119,376千円
建設仮勘定	42,042千円
その他	25,088千円

(2) 上記以外の増加額

機械装置	105,323千円
------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,416	24,755	28,416	24,755
賞与引当金	301,274	347,150	301,274	347,150
環境対策引当金	29,513			29,513

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ(https://www.fujikuracomposites.jp/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第141期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年7月15日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第141期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年7月15日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第142期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日 関東財務局長に提出

(第142期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日 関東財務局長に提出

(第142期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月29日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年6月3日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月2日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

藤倉コンポジット株式会社における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されており、藤倉コンポジット株式会社(以下、「会社」という。)は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金負債と相殺前で、繰延税金資産447,328千円を計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っている。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測、製造原価の予測及び事業計画期間後の成長率である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異の残高について、根拠資料をもとに検討するとともに、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる事業計画について検討した。事業計画の検討に当たっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・事業計画の基礎となる販売数量の予測及び製造原価の予測については、経営者と協議するとともに、過年度の実績と比較した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と協議し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・事業計画期間後の成長率について、経営者と協議を行い、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産12,117,365千円及び無形固定資産123,707千円を計上しており、その合計は総資産の35%を占めている。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されており、連結子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.(以下「FCH」という。)は、当連結会計年度において、産業用資材セグメントに属する資産グループである有形固定資産799,002千円及び無形固定資産2,818千円、並びに引布加工品セグメントに属する資産グループである有形固定資産87,745千円について、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があると判断したが、当該各資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの割引現在価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測、製造原価の予測及び事業計画期間後の成長率並びに割引率である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの割引現在価値の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、FCHの産業用資材セグメントに属する資産グループ及び引布加工品セグメントに属する資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値を検討するに当たり、構成単位チームを関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる販売数量の予測及び製造原価の予測については、経営者と協議するとともに、過年度の実績と比較した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と協議し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・事業計画期間後の成長率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。 ・将来キャッシュ・フローの割引現在価値の評価方法及び割引率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法及び割引率の算定に使用されたインプット情報と外部情報との整合性について検討した。

株式会社キャラバンにおける固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産12,117,365千円及び無形固定資産123,707千円を計上しており、その合計は総資産の35%を占めている。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社キャラバン(以下「キャラバン」という。)は、当連結会計年度において、有形固定資産597,858千円及び無形固定資産21,610千円に係る資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下し、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率及び資産の処分見込価額に基づいて行っている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量の予測、事業計画期間後の成長率及び資産の処分見込価額である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、キャラバンの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績と比較した。 ・ 事業計画の基礎となる販売数量の予測については、経営者と協議するとともに、過年度の実績と比較した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と協議し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・ 事業計画期間後の成長率について、経営者と協議を行い、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。 ・ 資産の処分見込価額について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、その評価方法と会計基準との整合性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉コンポジット株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、藤倉コンポジット株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（藤倉コンポジット株式会社における繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。